

2023年度予算編成ならびに各種施策における緊急・最優先要望を川口市長に提出

11月21日、日本共産党川口市議会議員団は「2023年度予算編成ならびに各種施策における緊急・最優先要望」を奥ノ木信夫川口市長に手渡し、コロナ禍と物価高騰する中で市民の生活支援や経済対策を実施することをはじめ、10テーマ180項目にわたり来年度予算編成に反映するよう求めました。

- 1、市民に開かれた市政を（17項目）
- 2、市民のくらしと福祉の充実を（44項目）
- 3、産業（中小企業）振興・労働者福祉向上で地域経済の活性化（再生）を（21項目）
- 4、子どもの成長と発達、権利を保障する学校教育を（25項目）
- 5、市民の文化、スポーツの活動の高揚を（11項目）
- 6、住みよい住民主体のまちづくりを（17項目）
- 7、安全で災害に強い都市づくりを（16項目）
- 8、自然環境と社会環境にやさしいまちづくりを（11項目）
- 9、女性の地位向上とジェンダーフリーで差別なく、すべての人に希望を（11項目）
- 10、憲法の平和等の諸原則をまもる市政を（7項目）

党市議団が要望書提出に際し、下記のような姿勢で来年度予算編成にあたるよう申し入れています。

川口市への予算要望書提出にあたって

■ 住民自治の徹底で住民が主人公の市政を

地方自治は日本国憲法の重点の一つであり、その本旨は住民自治と団体自治とされています。住民自治を考えるうえで、住民が主人公の市政を目指すことが大切です。そのためには特に市政の重要課題や新規事業などについて、住民への情報提供、合意形成もとより、主権者である市民が自ら考え、選択し、責任を持つことが大切です。

いま、改めてそのことを川口市政に位置付けることを訴えます。

団体自治は川口市が中核市となったことで、より発展の可能性を持ちます。地方自治体の第一の仕事は住民福祉の増進であることから、権限を活かして、今後とも市民の生活の実態や要求をもとに創意工夫した市独自の公共的施策を実施していくことを求めます。



■ 新型コロナウイルス対応や物価高騰対策では、川口市として感染拡大防止と市内産業、地域経済、雇用を守り発展させることにさらなる力の発揮を

コロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した急激な物価高の影響は市民生活の維持を更に困難にしています。川口市は市保健所を中心に感染拡大防止への対応をし、ワクチン接種や医療・福祉への支援に力を発揮してきました。また、市内小規模事業者への支援などに取り組んでいますが、市内の経営者や中小業者の支援団体からは「物価高騰による事業者への経済支援が限定的であり、建設業や飲食店などでも深刻な影響がある」との声が寄せられています。

さらに、子どものいる低所得世帯への市独自の給付や、学校給食費を引き上げた分の保護者負担分を補助するなど市民生活を支える施策にも取り組まれており、今後、上下水道料金をはじめとした公共料金などでも生活を支える手立てをとる必要があることも申し上げておきます。今後も、市民や現場の声を聞いて必要な市内産業、地域経済、雇用を守り発展させる施策をとることが大切です。

本日提出した予算要望書の具体化にあたっては、本年度はもとより、新年度予算編成に生かし、合理性・計画性をもって施策の推進をはかるよう強く要望いたします。

国民健康保険運営協議会が 開催されました

11月16日本庁舎において、2022年度第3回国民健康保険運営協議会が開催されました。

まず、川口市の現状説明が行われ、2021年度国保加入者は12万4573人（国保加入率（世帯）28.49%）で前年度比5398人減（後期高齢者医療保険や社会保険への移行など）、一人当たり医療費は328,956円／年（前年度比24,533円増）。また、2022年度予算は約550億円で歳入は、国・県の交付金372億円、保険税123億円（2021年度収納率は91.56%）、その他（延滞金等）6億円、法定繰入金39億円、法定外繰入金10億円となります。

赤字解消を埼玉県から迫られる中、2023年度では賦課限度額99万円から102万円への見直し（基礎課税額63万円→65万円、後期高齢者支援金等課税額19万円→20万円、介護納付金課税額17万円→17万円）を行いたいとの市当局の説明により、審議が行われました。

賦課限度額の見直しによって調定額で約5700万円の増加が見込まれ、2269世帯に影響を及ぼす試算が示されました。（県内では2022年度に賦課限度額引き上げ22市町村、2023年度に引き上げ予定31市町村、検討中10市町村です。）

国民健康保険制度は1958年の国民健康保険法によって、健康で文化的な最低限度の生活を保障する日本国憲法第25条を具現化し、国民皆保険制度として発足しました。国民健康保険には、社会保険の事業主負担に相当する国庫負担が定められていますが、国庫支出金の割合は1980年代には50%を超えていたものの、2017年度では25%程度に下がり、市民負担は増えています。

日本共産党川口市議団は、今後もこの問題を取り上げ、暮らしを守るためにも奮闘してまいります。

川口駅周辺再開発事業について —都市基盤整備・防災力向上特別委員会 開催—

11月18日都市基盤整備・防災力向上特別委員会が開催され、「JR川口駅周辺再開発事業について」報告がありました。場所は栄町3丁目銀座地区と本町4丁目9番地区の2か所です。

<川口栄町3丁目銀座地区>

●経緯

H25.6／川口栄町3丁目銀座地区
市街地再開発準備組合設立

H29.5／都市計画決定

H30.3／組合設立認可

H31.3／権利変換計画認可

R2.2／建築工事着工

R5.3／建築工事完了予定

●計画概要

地区面積／約1.1ヘクタール

事業費／約363億円（補助金：国50億・県13億・市36億）



<川口本町4丁目9番地区>

●経緯

H30.12／川口本町4丁目9番地区
市街地再開発準備組合設立

R2.9／都市計画決定

R3.10／組合設立認可

R4.11／権利変換計画認可予定

R5.7／建築工事着工予定

R8.5／建築工事完了予定

●計画概要

地区面積／約0.7ヘクタール

事業費／約128億円

（補助金：国22億・県5億・市17億）



詳しいお問い合わせ等は、日本共産党川口市議団まで